

事業名	医療機関等指導費			調書番号	32
細事業名	歯科衛生士養成所運営助成事業費	財務コード	084406		
担当部課室	福祉保健 部	医務 課	医療指導・県立病院 担当 (内線)	3416	

I 事業の概要

実施期間	始期 S47 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県歯科衛生専門学校)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	①山梨県歯科衛生専門学校 ②歯科衛生士	①健全で安定した経営が確保されている ②確保されるとともに県内に定着している	
内容	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内唯一の歯科衛生士養成所である山梨県歯科衛生専門学校に対し、運営費を補助する。(基準額と対象経費の実支出額を比較し、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を補助) <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28事業実績 2,359千円(山梨県歯科衛生専門学校) 補助対象経費 専任教員人件費の3人分 		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	入学者数(目標値は入学定員の48名とする)	目標	48	48	48	48	48	48
		実績(見込)	48	46	48	48	46	42
		達成率	100.0	95.8	100.0	100.0	95.8	87.5
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	卒業生に対する県内に歯科衛生士として就業した者の割合(目標値は国家試験合格率を考慮し、95%とする)	目標	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
		実績(見込)	97.4%(38/39)	95.6%(43/45)	95.7%(45/47)	86.4%(38/44)	93.5%(43/46)	93.2%(41/44)
		達成率	102.5	100.6	100.7	90.9	98.4	98.1
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算)単位:千円		2,348	2,348	2,348	2,351	2,359	2,362	2,365

III 事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	卒業生の県内医療機関への就業率は、目標達成率98%以上であり、歯科衛生士の確保と県内定着が図られ、県民の歯科衛生の維持・増進に貢献していることから、意図した成果は上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()	
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
	説明	山梨県歯科衛生専門学校は、歯科衛生士国家試験合格率及び県内就職率の向上に努めていることから、県内の就業者数も安定的に増加することが見込まれる。	
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (専任教員3人分の人件費補助であり、事業内容や手続きに見直す余地がない)	
その他	説明		
見直しの必要性	無	事業開始からこれまでの間、様々な見直しを繰り返しながら事業を実施してきており、現時点で見直すことがないため	

V 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。